

# 民主化闘争情報

No. 909  
2014年8月20日  
発行 日本鉄道労働組合連合会  
(JR連合)

貨物鉄産労関東地区本部が駅で勤務する30歳の仲間を新たに迎え入れた。貨物鉄産労は7月に開催した全国大会以降、初の組織拡大を果たしたことになる。今後、他の地区本部でも貨物鉄産労への加入を呼びかけていくことにしている。

## 貨物鉄産労が組織拡大！ 駅で勤務する30歳の仲間が日貨労より加入

貨物鉄産労によると、関東地区本部から「駅で働く30歳の仲間が日貨労を脱退して、貨物鉄産労に加入してくれました」との報告があったという。貨物鉄産労は、7月4日に開催した第30回定期全国大会で組織拡大に全力を挙げて取り組んでいくことを決定し、具体的な取り組みを進める最中での組織拡大となった。

## 貨物鉄産労の奮闘とJR連合の政策活動が理解を得た証左だ！

JR連合では、中長期的な視座に立った政策実現の取り組みの一環として、「貨物鉄道モデルシフトPT」を立ち上げ、最終答申に向けた様々な検討を行っている。今回の組織拡大は、貨物鉄産労の地道な奮闘に加えて、JR連合の取り組む政策活動が理解を得ているという証左に他ならない。

これまでに7回の会合を重ねてきた「貨物鉄道モデルシフトPT」では、この間の議論を踏まえて策定した中間答申を採択、昨今の物流業界の動静や貨物鉄道の変遷と今後の見通し、行政の取り組みについて現状を把握したうえで、JR貨物を含めた関係主体に対する提言内容の方向性を明確にした。

JR貨物では近年、キャッシュフローが慢性的に不足しており、車両更新をはじめとする安全関連投資が潤沢にできない状況にある。このような負の連鎖を早期に断ち切り、収益源の確保でキャッシュを捻出しながら、安定経営と強固な物流ネットワークを構築するべく、経営資源の利活用をはじめとした様々な提言を中間答申には盛り込んでいる。

## 政策課題解決が企業の強化と組合員・家族の幸せにつながる！

貨物鉄道を巡る政策は、国民生活や日本経済に大きな影響を及ぼす重要課題のひとつである。その課題解決を通じて企業の競争力が強化され、組合員・家族の幸せにつながるものと確信する。JR連合及び貨物鉄産労は、今後も政策活動に全力で取り組んでいくとともに、良識ある他労組組合員に結集を呼びかけるものである。

## 貨物鉄道の政策課題に取り組むJR連合・貨物鉄産労に結集しよう！